

平成12年度調査と同21年度調査における項目別比較の試み
 (財団法人日本語教育振興協会認定施設)

参考資料5

(財)京都日本語教育センター 西原 純子

	項 目	H 1 2 年度調査結果	H 2 1 年度調査結果	コメント等
1.	社会性	「日本に関しての一般常識的な知識」に対する要求は必ずしも高くない		前回調査（必要性の高い能力として「分かりやすい授業」など実践力・授業力が求められていた）と比較し、社会性ないし社会経験を重要視する方向である
2.	社会経験	一般の養成講座では社会人の受講が多い 日本語学校の教員に必要なものとして社会経験を挙げている	「民間企業等での職務経験」を最重視し、次いで「学校等での教育経験」を重視している	現在の社会情勢を考えると、日本語教員の社会性は今後一層強く求められると思われる
3.	日本語教育能力検定試験の可否	絶対条件ではない (重視しない理由を、実践力を重視するため、としている)	「望ましい」とするものの「必須ではない」(「必須」とするのは6%でしかない)	両者とも検定試験合格は絶対条件としていない 日本語教師に専門的な知識は必要なのであり、認識を改めるべきではないかと考える
4.	教授力	「学習者の誤りや弱点を的確に把握」できる等、具体的・実践的な日本語の指導力を求めている	約3割の日本語学校が「教授力」を最重視している	両者とも優先順位の高い項目となっているが、これは日本語学校が教育実践の場であることに鑑みると、もっともであるといえる なお、大学・地域との比較に

				において、日本語学校においては「教授力」が突出していることが特徴である
5.	コミュニケーション能力	「学習者と」のコミュニケーション能力が強調されている	コミュニケーション能力は「教授力」に次いで高い	前回調査で、明らかに对学习者を意識していることに注意したい 広い意味でのコミュニケーション能力を持つ必要がある
6.	専門分野	低い数値である（「得意分野」として）	日本語教育の“専門家”は多くない（約4割）	日本語学校として日本語教育の専門性は求められるものの、学習者の多様化に伴い、様々な専門性を有する人材が日本語教育にかかわることは望ましいのではないか
7.	具体的な役割	教育のみならず、留学生の生活指導も必要（入管法の知識も併せて）	常勤・非常勤で役割の分担が明確であり、「ニーズ分析」、「クレーム処理」、「カリキュラム作成」は専任の役割としている	確かに、日本語学校の教員の役割は日本語教育が中心ではあるが、それにかかわる周辺の事柄についても積極的に関与することが必要である
8.	第二言語	アジア（中韓）の言語	英語が最重視され、次いで	前回調査時と比較し、今回は

			中国語である。韓国語は極めて小さい	韓国・朝鮮語が激減している一方、中国語が増えている。日本語学校の学生比率は東アジアが多いことに変わりはないことに注意したい
9.	経験年数	—	ベテラン教師は必ずしも好まれない（経験5年未満までで過半数を占める）	前回調査ではデータがないが、傾向は大きくは変わっていないのではないか
10.	新たに示す教育内容	73%が「今後検討する」または「すぐ変更する」 具体的には、「日本語の構造」、「コミュニケーション能力」である	—	新しいニーズ（ビジネス日本語、年少者教育等）に対応するための新しい教育内容が必要である

※両調査において調査対象の学校数に差異があるが、おおむね変化の状況はみられるものとして共通する項目を抽出して比較したものである。